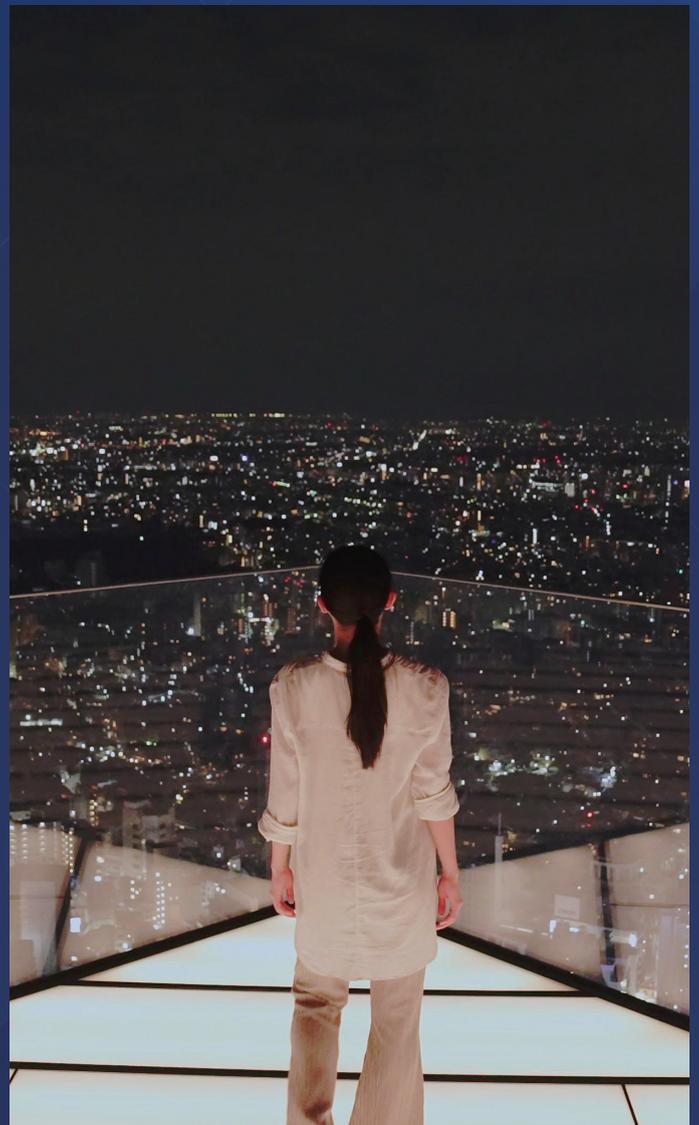




Pacific
Consultants

BUSINESS REPORT 2025

第 7 4 期 (2 0 2 4 . 1 0 . 1 - 2 0 2 5 . 9 . 3 0)



INTRODUCTION

世界中の誰もが脅かされない、格差がない豊かな暮らしを、実現すること。

すべての生命の源である美しい地球、その環境を守り、未来へ引継ぐこと。

私たちは、この2つの両立を使命として、持続可能な社会をつくります。

そのために、時代とともに変化する社会課題と未来の社会課題を見つけ出し、

インフラエンジニアリングを核とした先進的なサービスによって解決します。

新たな価値や変革をもたらすために、私たちの挑戦は続きます。

Vision

未来をプロデュースする

Producing The Future

Mission

プロフェッショナルコンサルタントとしての資質を磨き上げ、

先進的な統合ソリューションサービスにより、

新しい価値を社会に提供し続ける。

第74期は、中期経営計画2024の最終年として「変化」と「成長」をより一層推進し、執行体制の見直しによる責任とレポートラインの明確化、人材戦略に関する制度改革、リスクマネジメントの高度化、事業の効率化、先端技術開発の強化、加速化に取り組んでまいりました。

第75期は、「中期経営計画2028」のスタート年として、「持続可能な社会への貢献」「多様な人材の活躍」「グループ経営基盤の強化」を柱に「変革」と「成長」を推し進め、ステートメントに掲げた私たちが目指す「未来」の実現に向けて挑戦してまいります。

特に、官民連携やオープンイノベーションを通じて、顧客起点の課題解決を推進するとともに、同じ志を持つ顧客や事業パートナーと協働し、国内外の社会課題に挑みます。また、事業ポートフォリオを高度化し、グローバルに展開する企業グループとなるために、パシフィックコンサルタンツグループをホールディングス化し、新たに国際事業会社の設立を進めるなど、グループ企業構造の大胆な改革を進めてまいります。

パシフィックコンサルタンツグループは創立以来75年にわたり、さまざまな社会インフラの企画や調査、計画、設計から施工管理、維持管理に関する技術サービスを提供してきました。当社グループの最大の資本は「人」です。多様な人材が価値観を共有し、信頼しあえる関係の中で、一人ひとりが自律して行動し、成長する集団を目指しています。こうした組織力を活かして社会課題の解決に挑み続けることで、これからもみなさまの期待に応える事業活動を進めてまいります。

2025年(令和7年)12月
パシフィックコンサルタンツ株式会社
代表取締役社長執行役員

大本 修



INDEX

はじめに	3
第74期概要／業績・財務情報／ESGデータ	4
第74期トピックス	6
トップインタビュー	8
表彰実績	11

OVERVIEW

当社グループの事業環境においては、2025年6月に「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定されるなど、防災・減災および国土強靱化に向けた施策への期待が引き続き高まっています。また、グリーン転換（GX）や生物多様性の保全、AIの社会実装など、社会課題の変化への対応が求められています。

世界のインフラ市場においては、気候変動や地政学的リスクが高まる一方、アジア・アフリカ地域が経済成長や人口増加を背景に市場を牽引するなど、地域ごとに多様な動きを見せており、世界全体としては堅調に成長を続けています。

「中期経営計画2024」の最終年である当期は、変化と成長をより一層力強く推進するため、中核となるコンサルティング事業を強化するとともに、国際展開を加速させました。

国内においては、空港施設や防衛施設の整備、大都市ターミナル駅周辺開発（TOD：公共交通指向型開発）、災害対策など、大規模・国家的プロジェクトの受注拡大が進んでいます。2024年能登半島地震の現地復旧・復興や

2025年1月に埼玉県八潮市で発生した大規模道路陥没事故に対しても継続的な支援を行っております。また、ESGやPPP、カーボンニュートラル分野に対する民間投資の拡大を背景に、再生可能エネルギー事業やCCUS事業などへの貢献を進めており、日本発の技術であるペロブスカイト太陽光発電設備の実証実験を開始しました。

国際展開においては、株式会社パデコを含むグループの強みを活かしながら、防災・都市・交通分野を中心としたプロジェクトの受注拡大、東南アジアから南アジア、大洋州、東欧、アフリカへと地域展開を進めております。

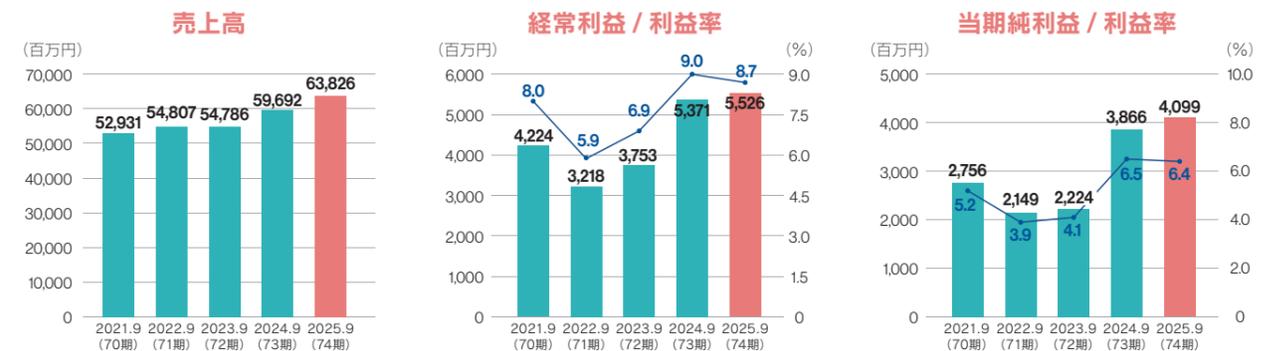
当期より設置した先端技術センターを中心に、AI等先端技術の導入・活用やオープンイノベーションを推進しています。業務の効率化や品質の確保・向上を図ることで、競争力と企業価値の向上に取り組んでおります。「知的財産基本方針」の制定・運用のほか、オープンイノベーションプログラム「パシフィックコンサルタンツ共創プログラム2025」を開始するなど、今後の変革と成長に向けた基盤整備を進めております。

FINANCIAL DATA

連結決算

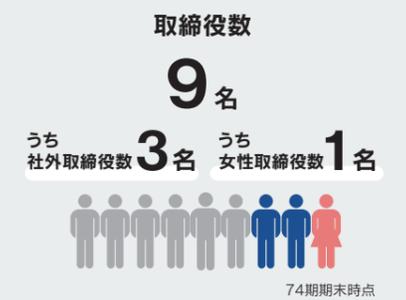
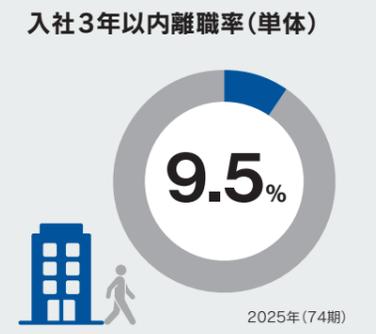
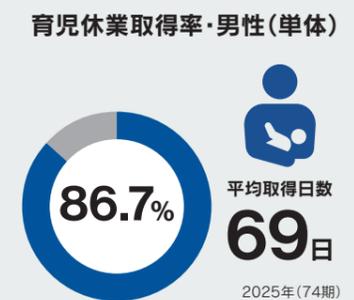
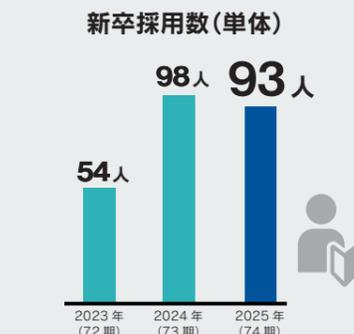
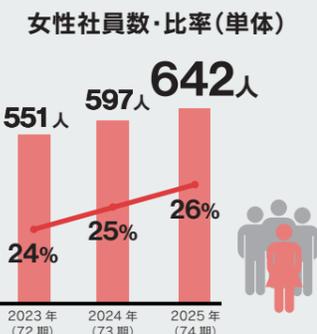
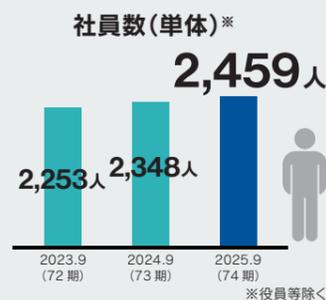


単体決算



ESG DATA

持続可能な企業の成長に向け、ESG経営として「コーポレートガバナンス」「DE&I」「健康経営」「人権尊重」「脱炭素」に取り組み、計画的に施策を実行しております。これらを確実に推進するためのモニタリング強化を図るとともに、適切な情報開示と社外発信の充実を図っています。



TOPICS

10月 当社ホームページをリニューアル

「社会インフラサービス企業」として新たな技術サービスを社会に提供し続ける当社をより多くのお客さまに知っていただくため、デザインを一新、コンテンツを見直しました。また、ウェブアクセシビリティを考慮したデザイン・コーディングを行っています。ファーストビューでは、ブランディングムービー「社会の声を聴き、まだ見ぬ未来を創造する」のショート動画をご覧いただけます。



3月 世界防災フォーラム 2025 に協賛・出展

2025年3月7日(金)～9日(日)に宮城県仙台市の仙台国際センターにて開催された「世界防災フォーラム 2025」に協賛・出展しました。当社は、東北大学と連携による活動を継続的に行うとともに、「世界防災フォーラム」に対しても企業サポーターとして支援を行っています。

長沼ダム(宮城県登米市)のネーミングライツ契約を更新

宮城県登米市にある長沼ダムのネーミングライツ契約について、更新契約を締結しました。施設愛称は引き続き「パシフィックコンサルタンツ長沼ダム」となります。長沼ダムは旧北上川の支川である迫川の洪水調節に加え、国内で2つしか存在しないレクリエーションを目的に持つ多目的ダムであり、事業化された1971年以降、当社が長く深く関わってきました。2014年にネーミングライツを取得して以降、治水事業やダム等の社会インフラ事業に関心をもちいただけるよう、さまざまな活動を行なっています。



当社を退職した正社員・内々定辞退者を対象とした新しい採用制度「おかせりなさい採用」を開始

当社を退職または内々定後入社を辞退し、他社等にて新たな経験や専門性を身に付けた方に、当社で改めて新たな価値を創出する即戦力として再び活躍いただくための採用制度です。

健康経営優良法人2025(大規模法人部門)に認定

当社は、2025年3月10日に経済産業省、日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。今回の認定により、昨年に続き2年連続の認定となります。



5月 九州大学とネーミングライツ契約を締結

採用活動だけでなく、業務においても連携をするなど多方面で深い関わりを持っている国立大学法人九州大学とネーミングライツ契約を締結しました。ネーミングライツを通じて、当社のビジョン「未来をプロデュースする“Producing The Future”」を含んだ愛称「未来をプロデュースする“Producing The Future”パシフィックコンサルタンツ Partner's Room」を学校関係者や学生、また地域の皆さまに広く認知していただき、さらには多様な社会インフラ技術への関心を高めていただくきっかけにしたいと考えています。

9月 オープンイノベーションプログラム

「パシフィックコンサルタンツ共創プログラム2025」を2025年9月1日より開始

当社が長年にわたり培ってきた技術や知見と、スタートアップ企業が持つ革新的なアイデアやスピードを掛け合わせて新たな価値を創出することを目指すオープンイノベーションプログラム「パシフィックコンサルタンツ共創プログラム2025」を2025年9月1日より開始しました。本プログラムでの共創を通じて、既存の枠組みを超えたビジネスを生み出し、安心・安全で持続可能な社会の実現に挑戦していきます。

Advanced tech and innovation

2024.10 仙台・青葉山にて自動運転レベル2のEVバス運行実験を実施

仙台・青葉山をフィールドとして、仙台市地下鉄東西線・国際センター駅と仙台城跡の区間において自動運転レベル2でのEVバス運行実験を行いました。当社は、2024年4月に仙台市と「仙台市における自動運転実証に関する連携協定書」を締結し、自動運転実証事業を推進しています。地域の移動手段の不足や担い手不足の課題への重要な対応策として早期実現が望まれている自動運転レベル4の実証・実装に向けて、技術面、経営面、社会受容性の観点から、さらなる検証を進めています。



自動運転バスの実証実験の様子

2024.10 敦賀港鞠山南地区において、自動係留装置に関する実証試験を実施

一般財団法人沿岸技術研究センター及び学識者より構成される自動係留装置技術検討委員会に参画し、公共バスでは日本初の自動係留装置実証試験を実施しました。当社は実証試験の計画立案、試験運営、計測データ分析、船体動揺に関する数値解析等を通じて、自動係留装置の導入効果を明らかにしました。自動係留装置の導入により、船舶の離着岸作業および荷役プロセスがより効率的かつ安全に行われることが期待されています。



自動係留装置に関する実証試験の様子

2024.12 レベル3.5飛行による災害時UAVの道路緊急点検の実証実験に成功

長野県下伊那郡阿南町・天龍村にてUAV(ドローン)のレベル3.5飛行*での空撮による災害時を想定した道路の被害状況調査の実証実験に成功いたしました。本実証は、ドローン等の新技術を活用し、データ活用によるインフラの災害対応(災害時初動調査を含む)の迅速化及び日常の維持管理の効率化を図る事業スキームの検討し、災害時の迅速な被災状況調査の実現を目指すものです。*無人地上空での目視外自律飛行



AIによるカラーコーンの検出結果

2025.3 ドラレコ・ロードマネージャーを活用した維持管理の研究に関する協定書を締結

地域インフラ群再生戦略マネジメントにおける道路分野のモデル事業を実施するにあたり、泉州地域、三井住友海上火災保険株式会社および大阪大学大学院工学研究科と「ドラレコ・ロードマネージャーを活用した維持管理の研究に関する協定書」を締結しました。本研究は、AIを用いた予防保全型管理を実現する取り組みであり、効率的で安全な道路管理体制の構築に貢献します。

2025.4 宇宙戦略基金が公募する技術開発テーマにて当社の技術開発課題が採択

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)が実施する2024年度宇宙戦略基金の公募テーマの一つである「衛星データ利用システム海外実証(フィージビリティスタディ)」にて、共同提案者の株式会社Gaia Vision社とともに、事業者として採択されました。衛星データを用いて、日本国内のみならず、全世界で頻発する災害を対象に、被害状況や被害要因を把握し、迅速な災害対応の立案や実行を支援するツールを開発するものです。

2025.4 公共インフラ等地域資源の3D・NFTで市場に参入

千葉市とインフラ・地域資源の3D・NFT化による、地域の魅力発信と新たな収入源の獲得に向けて、協定を締結しました。当社は自治体と連携して、橋梁・ダム・駅舎等の公共インフラや、街並み・自然・観光施設等の地域資源の3D・NFT化事業を推進します。また、世界中から閲覧・購入が可能な3D・NFTの販売により得られた収益の一部は、新たな収入源として地域に還元されます。

2025.7 養池遊水地でペロブスカイト等を使用した太陽光実証実験を開始

愛知県が推進している矢作川・吉川カーボンニュートラルプロジェクトにおいて、養池遊水地の堤防法面における太陽光発電設備設置の実証実験を開始しました。本実証実験を通じて、河川管理施設等構造物上の構造および維持管理等へ支障を生じさせずに太陽光発電設備の設置および発電を行う技術を開発します。



太陽光発電ブロック現地写真

TOP INTERVIEW

多様な人材の活躍 事業ポートフォリオの高度化を図り 複雑化する社会課題の解決を担う

中期経営計画 2028 に込めた私たちの想い



パシフィックコンサルタンツグループでは、グループビジョン2030の達成に向け、2025年10月をスタートとする「中期経営計画2028～変革と成長、ともに未来の形を～」を策定しています。

中期経営計画2028では、「持続可能な社会への貢献」「多様な人材の活躍」「グループ経営基盤の強化」を基本方針に掲げ、社会インフラサービスの先駆者として、未来を予測するだけでなく、構想力と実装力をもって「希望のある未来」を創造することを目指します。

代表取締役社長執行役員の大木修が、中期経営計画2028に込めた想いをお話します。

転機に立つ世界と日本

今、世界は大きな転換期にあります。各地で続く紛争や、気候変動に伴う自然災害の頻発化・激甚化は、社会に深刻な被害をもたらしています。国際社会は分断が進み、これまで築かれてきたさまざまな仕組みには、大きな軋みが生じています。日本においても、温暖化に起因する夏の異常高温やゲリラ豪雨による洪水、土砂崩れなどが増加し、農作物への被害も深刻化しています。地球温暖化が私たちの日々の暮らしに及ぼす影響の深刻さを、多くの人が肌で感じるようになりました。

さらに日本では総人口の減少や少子高齢化が予想を上回るスピードで進んでいます。2025年1月時点の日本人の人口は、前年からの1年で90万人あまり減少、これは和歌山県1県の全人口に匹敵する数字です。このまま推移すれば2050年代の早期に総人口が1億人を割り込み、2070年には約8,000万人にまで減少するとの推計もあります*。

1年毎の変化は大きくないかもしれませんが、このまま10年、20年が経過したらどうなるのか。私たちは戦後はじめて経験する時代の大きな分岐点に立たされていると言わざるを得ません。

これまでも私たちは「世界中の誰もが脅かされない、格差がない豊かな暮らしを、実現すること」「すべての生命の源である美しい地球、その環境を守り、未来へ引継ぐこと」、この両立をステートメントとして掲げ、さまざまな社会課題の解決に取り組んできました。その歴史は1951年の米国法人パシフィックコンサルタンツの創立以来75年に及びます。その間、一貫して国土基盤の整備にかかわり、人々の豊かで安心な生活を実現するために、インフラエンジニアリングサービスを核としたさまざまな事業を推進してきました。しかし、今までの延長線上では、これから先の未来において、社会や環境の変化に十分対応し、更なる価値を提供することは、難しいと考えています。

これまでと同様の対策では 豊かな未来は築けない

インフラ整備は新たな段階を迎えています。世界に目を向けると、途上国では、発電所を設け、道路を通し、橋を架け、高速鉄道や地下鉄を建設するといったインフラの整備が一定程度実現しました。その一方で、激しい交通渋滞が発生し、社会経済活動を阻害しているため、車に依存せず、鉄道駅などを中心に都市機能を整備するTOD(Transit Oriented Development)と呼ばれる公共交通指向型の開発が、新たに求められています。

* 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計) 出生低位推計

国際協力により建設された鉄道や空港などの施設も、すでに20年、30年を経過したものが多くなりました。維持管理体制の構築、設備の更新や人材の育成のみならず、防災対策の強化や、カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー・トランジションの推進なども求められています。

国内においてもインフラの老朽化が更に加速しています。高度経済成長期に一気に整備された道路や橋、上下水道などは、同時期に修繕・更新時期を迎えます。2030年には道路橋の54%、2040年には75%が建設後50年以上を経過したものととなりますが、埼玉県八潮市の下水道施設は、50年を待たず大規模な道路陥没事故の原因となりました。

その一方で、インフラの維持管理や更新は、人手や資金の不足から計画通り実施できていないケースが少なくなく、ある地域では、トリアージ(選別)により、橋梁撤去の可能性も検討されています。

今後さらに人手・資金不足が深刻化する中で、膨大なインフラをいかに運用し、維持管理、更新していくのか、都道府県や地方自治体単独では担えない場合に、官民連携を含めた広域的で包括的な取り組みをいかに成り立たせるのかは、喫緊の課題となっています。また、地球温暖化で頻発している局所的豪雨が引き起こす内水氾濫などの都市型水害にどう対応するか、そして、そもそも温室効果ガス削減への取り組みをどうやって加速させるのかも同様に重要な課題です。

また、まちづくりでは、車を中心とした開発から、人を中心としたものへの転換が求められ、安心な市民生活に欠かせない防災、減災対策も、堤防や護岸の強化といったハード面だけでなく、土地利用そのものの再検討や適切な避難を実現するシステム整備など、ソフト面との複合化が求められています。

新たなグループ経営体制に移行

複雑化し、多様化する課題をいち早く見つけ、その解決を図るためには、インフラの整備に先頭で携わってきた私たち自身が変わらなければならないと考えています。私たちが、さまざまなパートナー企業と協力し、イノベーションを創出し、事業ポートフォリオの高度化を図ることで、グローバルな企業グループとして成長していくことが重要だと考えています。

私たちのステートメントと共通した未来を目指している企業は、インフラ整備に関連する業界以外にもたくさんあります。私たちは、もっと広く民間企業にアプローチし、抱える課題をより



深く理解してソリューションを提供することで、「顧客起点の課題解決」に力をいれていきます。同じ志を持つ顧客や事業パートナーと協働し、新たなソリューションを共に創造しながら、目指す未来の実現をリードしていきます。

そのため、2025年10月にスタートした中期経営計画2028において、パシフィックコンサルタンツグループをホールディングス化し、新たに国際事業会社を設立するなど、グループ企業構造の大胆な改革を進めることにしました。ホールディングス化は、建設コンサルタントという枠にとらわれることなく、事業ポートフォリオの高度化をはかり、社会により高い価値を提供する企業グループとなるという意思表示です。国際事業会社を、二番目の柱として成長させながら、その次の柱となる従来のコンサルティング事業とは異なる新たなビジネスを模索し、次の事業会社の設立を目指します。グループとしての経営戦略を明確にし、国内外の多様な課題の解決に取り組んでいきます。

多様な人材の活躍で 複雑化する社会課題にこたえていく

グループ企業構造の変革と並行して、人材への積極的な投資を進めています。多様な人材がそれぞれの力を発揮し、成長できる基盤を整えることで、グループ全体の総合力を最大化することを目指しています。その一環として、中期経営計画2028では、非財務目標(KPI)に女性管理職比率15%、外国籍社員数110人、所定外労働時間20%削減など具体的な目標を設定しました。また、キャリアパスのあり方も見直しを進め、従来の「一本の上り棒」のような一方向型から、上下左右・斜めにも進める「ジャングルジム型」へと変換します。マネジメントへの昇進だけでなく、技術を極めたい従業員には、スペシャリストとして成長

できる選択肢を用意するなど、より柔軟で一人ひとりの想いに応えられるものに変えます。従業員が、その時々状況や希望に沿ったかたちで長く働き続け、成長できる仕組みを整えることで、多様な人材の力を結集し、新たな企業成長を実現していきます。

オープンイノベーションを積極的に展開

中期経営計画2028に基づく具体的アクションのひとつとして、新市場の創造に向けてイノベーションを起こすオープンイノベーションプログラム「パシフィックコンサルタンツ共創プログラム2025」を、2025年9月1日よりスタートしました。

このプログラムは、持続可能な社会の実現に向けて、当社が長年にわたり培ってきた技術や知見と、スタートアップ企業が持つ革新的なアイデアやスピードを掛け合わせて、新たな価値の創出を目指すもので、災害レジリエンスの強化、GX(グリーントランスフォーメーション)の実装など、具体的な4つのテーマの下に共創パートナーを広く募るものです。このプログラムの活用以外にも、新たな技術やサービス開発に取り組むベンチャー企業と連携しながら、従来の私たちにはなかった技術やサービスを共に創出できる体制を整え、新たなビジネスの創出・成長を目指していきます。次の時代のインフラをどう構築するのか新たに問われるなか、私たちは従来の枠や発想にとどまることなく、インフラエンジニアリングを核とした先進的なサービスを提供し、新たなパートナーとともに、新規事業に積極的に挑戦します。

パシフィックコンサルタンツグループは、新たなソリューションを創造しながら、2050年、そしてその先の未来において、目指す社会の実現をリードします。

AWARD

2024年度グッドデザイン賞を受賞

当社が設計に携わったSAGAサンライズパーク+栄光橋（佐賀県佐賀市）が、2024年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞しました。
※SAGA サンライズパーク+栄光橋+佐賀市文化会館西側広場は、2024年度 土木学会デザイン賞で最優秀賞受賞、2025年 照明デザイン賞で入賞しています。



SAGA サンライズパーク+栄光橋の全景

第8回インフラメンテナンス大賞にて 国土交通大臣賞を受賞

当社が新潟県三条市にて共同企業体の1社として取り組んだ「社会資本に係る包括的維持管理業務（嵐北地区）」が、国土交通省をはじめ各省庁が共催する第8回インフラメンテナンス大賞にて国土交通大臣賞を受賞しました。



栄光橋

令和6年度 中部DX大賞にて敢闘賞を受賞

国土交通省 中部地方整備局が主催する令和6年度 中部DX大賞にて「水防災業務支援システム」による出水時対応の省力化の取り組みで敢闘賞を受賞しました。

令和6年度 PC工学会賞「作品賞（土木部門）」を受賞

当社が設計した「北陸新幹線、大蔵余座高架橋」がプレストレストコンクリート工学会の令和6年度 PC工学会賞「作品賞（土木部門）」を受賞しました。
※北陸新幹線に関連して、当社が設計した深山トンネル他は、日建連表彰2025にて「第6回 土木賞」を受賞しています。



北陸新幹線、大蔵余座高架橋

第46回日本BtoB広告賞 ウェブサイト 〈企業・学校PR〉の部にて金賞を受賞

当社のウェブサイトが、第46回日本BtoB広告賞 ウェブサイト〈企業・学校PR〉の部にて金賞を受賞しました。

令和7年度 国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」を受賞

当社が、京都市上下水道局、株式会社 Ristと共に行っている下水道管の劣化判定を自動化する AI モデルの共同研究が、令和7年国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」をアセットマネジメント部門にて受賞しました。

2025年度「あいち女性輝きカンパニー」 優良企業表彰にて優秀賞を受賞

当社中部支社は、2025年度「あいち女性輝きカンパニー」優良企業表彰にて優秀賞を受賞しました。愛知県では、「女性が元気に働き続けられる愛知」の実現に向けて、「あいち女性の活躍促進プロジェクト」を推進しています。このプロジェクトの一環として、県で認証した「あいち女性輝きカンパニー」の中から、女性の活躍に向けた取り組みを特に積極的に推進し、他の模範となる企業を2016年度から「あいち女性輝きカンパニー」優良企業として表彰しています。



北陸新幹線 深山トンネル

社名 |  パシフィックコンサルタンツ株式会社
PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD.

本社住所 | 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地

URL | www.pacific.co.jp



創立 | 1951年9月4日
米国法人Pacific Consultants Inc.創業

設立 | 1954年2月4日
パシフィックコンサルタンツ株式会社として設立

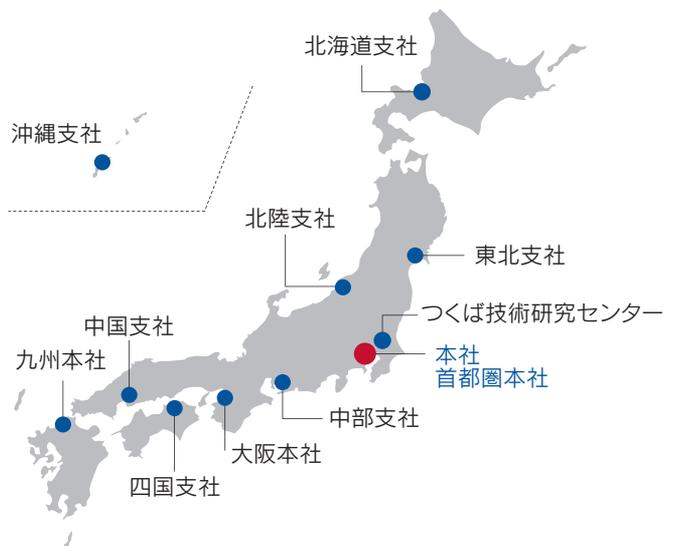
資本金 | 8億2,000万円

社員数 | 2,460名(2025年10月1日)

主な事業 | 社会インフラサービスのプロジェクト企画・立案、
調査、計画、設計、運営・管理

主な分野 | 国土保全(河川、港湾、上下水、防災等)、交通基盤(道路、構造、トンネル、鉄道、空港、アセットマネジメント等)、
都市・地域開発、環境・エネルギー、建築、機械・電気、情報システム、国際事業、PFI・PPP、DX対応、インフラビジネスなど

主な取引先 | 官公庁、地方自治体、独立行政法人、公益法人、民間企業等



● パシフィックコンサルタンツ海外拠点 / ● パシフィックコンサルタンツグループ海外拠点

